

【介護保険サービス等の利用者負担減免】

★取組みについて

介護保険サービス提供の際の利用者負担金の軽減。

★取組みを行って

介護保険導入時より実施。

## 【利用者負担軽減】

### ★取組みについて

利用者負担軽減は、低所得者の利用料や食費の軽減、生活保護受給者の食費の免除を行い、低所得者や生活保護受給者の方々がサービスを受けられるよう取り組んでいます。

### ★取組みを行って

平成27年度事業計画にて、生計困難者等の利用者負担軽減を図るため、利用料軽減制度を導入し、通所機会を多く設け、利用者増加を図る目的で行いました。

## 【社会福祉法人等による利用者負担軽減制度】

### ★取組みについて

所得の少ない方の利用料自己負担を軽減し、少しでも必要なサービスが利用できるようにする取組みです。

### ★取組みを行って

介護保険制度の開始に伴い、低所得者の利用者負担額の軽減を行うことが社会福祉法人の義務となっております。

## 【社会福祉法人による無料低額診療】

### ★取組みについて

生活保護の受給対象外、もしくは諸事情により受給できない生活困窮者など所得の少ない方の利用料自己負担を軽減し、少しでも必要なサービスが利用できるようにする取組みです。

### ★取組みを行って

社会福祉法に基づく第二種社会福祉事業として、低所得者などへの無料又は低額にて、診療の提供や健康診断を行っております。

### 【利用者負担額軽減制度を実施】

#### ★取組みについて

日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供することを目的としています。

#### ★取組みを行って

施設移転により、多床室からユニット型個室へなった事から利用者様の負担が増える中、入所サービスに係る利用者負担額並びに食費、居住費に係る利用料を軽減し負担を減らすことができました。

## 【利用者負担軽減】

### ★取組みについて

この取組みは、共同募金の助成金を活用し、紙おむつ支給サービスを行っています。支給対象の基準（身体障害者手帳の給付を受けている者など…）を設け、要介護者を抱える世帯の経済支援と福祉向上を目的に1ヵ月4,000円を上限に紙おむつ代の助成を行っています。

また、お年寄りや障がいを持つ人が歩きやすく転倒しないよう安全杖と付属するアイスピックやゴム先を提供する事業も行っていきます。

---

### ★取組みを行って

この取組みは、利用者（登録数）は、平成31年度末現在で19名。

但し、あくまでも在宅支援サービスとして運用しており、利用者が入院・入所期間中の場合は除外されます。

## 【社会福祉法人等利用者負担減免制度の適用】

### ★取組みについて

低所得で特に生計が困難である方について、介護保険サービスの利用促進を図るために、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割の一環として、利用者負担額を軽減する減免制度です。

### ★取組みを行って

利用者負担が軽減され、低所得の方にとっては負担が減り安心して施設に預けられると思います。

## 【介護サービス等における低所得者の利用者負担減免】

### ★取組みについて

この取組は、施設サービス提供における利用者負担金の軽減を目的としています。介護保険者である各自治体より提供されているサービスに該当する方の要件確認・手続き・ご家族との連携を密に行っています。

### ★取組みを行って

年金による収入や預貯金の少ない方への経済的負担の軽減に繋げています。証書類の受け渡しや情報共有等にはご本人だけではなくご家族の協力が必須である中、事務作業を滞りなく行い漏れなく軽減が受けられる様務めています。

## 【特養入所者居住費の減免】

### ★取組みについて

特養入所者で生活保護受給者を対象として、入院時の居住費負担を全額免除する。(最大で連続90日迄)

入院が長期に及んだ場合の居住費は大きな負担となっている。近年、生活保護受給者も増加傾向にあり、対象者の経済的負担を軽減したいと考え、平成30年度より実施する。

---

### ★取組みを行って

平成30年4月1日現在、当施設入所者の生活保護受給者は9名で入所者の約20%と年々増加している。中には無年金者もあり、入院が長期に及んでも安心して治療ができ、本人並びにご家族の経済的負担も軽減できる。

【社会福祉法人による利用者負担額軽減の実施】

★取組みについて

この取組は、入居者のうち生活に困窮している方の経済的負担を軽減するために実施しています。

---

【利用者負担減免事業】

★取組みについて

低所得で生計困難な介護保険施設利用者に対し、介護保険サービス費の利用者負担を軽減するために取り組んでいます。（平成23年度から実施）

---